

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第48期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,450,813	8,561,380	18,758,534
経常利益	(千円)	644,734	100,791	1,655,663
四半期(当期)純利益	(千円)	398,920	62,032	1,089,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	344,556	401,142	1,296,588
純資産額	(千円)	8,898,344	10,099,405	9,789,531
総資産額	(千円)	17,367,461	19,185,604	18,000,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	52.49	8.16	143.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.2	52.6	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	984,686	405,392	806,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	283,218	873,722	465,425
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,891	164,873	758,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,143,612	6,529,433	7,487,153

回次		第48期	第49期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.22	9.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和などの諸施策の効果が浸透し株価を始めとする経済指標、物価指数の好転など回復傾向にある一方、円安による輸入原材料の価格上昇等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下にあって、当社グループは引き続き、コスト削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては有料老人ホーム4棟目の開業準備を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はLEDランプ、エンジンスターターは減少しましたが、運搬架台類、自転車関連商品等が好調に推移し8,561,380千円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

損益面につきましては、急激な円安による原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により98,780千円の営業利益(前年同四半期比85.3%減)となり、経常利益は為替差益の計上があり100,791千円(前年同四半期比84.4%減)となりました。四半期純利益は法人税等を計上した結果62,032千円(前年同四半期比84.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましてはLEDランプ、エンジンスターターは減少しましたが、運搬架台類が好調に推移し、売上高は6,941,666千円(前年同四半期比1.7%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は718,983千円(前年同四半期比30.0%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、自転車関連商品が好調に推移し売上高は711,785千円(前年同四半期比7.8%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は10,263千円(前年同四半期比85.5%減)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、売上高は907,927千円(前年同四半期比5.8%減)となり、損益面につきましては、有料老人ホーム4棟目の開業準備費用を計上したことなどにより、営業損失は41,353千円(前年同四半期は営業利益58,978千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ624,127千円増加の14,252,534千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が502,365千円減少しましたが、製品が836,551千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ561,025千円の増加の4,933,070千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が120,455千円、工具、器具及び備品が92,389千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,185,152千円増加の19,185,604千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ702,942千円増加の5,353,655千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が322,846千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が916,787千円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ172,335千円増加の3,732,542千円となりました。これは主に社債の発行によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ875,278千円増加の9,086,198千円となりました。

なお、有利子負債残高は260,500千円増加の2,275,900千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ309,874千円増加の10,099,405千円となりました。これは主に為替換算調整勘定が274,277千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ385,821千円増加し、当第2四半期連結累計期間末には6,529,433千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を101,293千円計上しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払額などがあり、405,392千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は984,686千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出等により、873,722千円の現金及び現金同等物の減少(前年同四半期は283,218千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、164,873千円の現金及び現金同等物の増加(前年同四半期は381,891千円の現金及び現金同等物の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は648,946千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,936	37.03
村田 志実江	東京都新宿区	614	7.75
村田 隆昭	東京都新宿区	554	6.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	325	4.10
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	289	3.64
松本 猛	東京都杉並区	236	2.98
徳田 博子	東京都新宿区	140	1.77
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.60
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	110	1.39
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	80	1.01
計		5,416	68.31

(注) 当社は、自己株式を329千株(4.15%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,200	75,952	
単元未満株式	普通株式 4,485		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,952	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	329,200		329,200	4.15
計		329,200		329,200	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574,060	6,071,695
受取手形及び売掛金	¹ 2,714,435	2,717,731
有価証券	1,062,633	1,062,845
製品	2,018,687	2,855,239
仕掛品	167,787	265,959
原材料及び貯蔵品	304,315	380,616
その他	805,565	915,867
貸倒引当金	19,078	17,420
流動資産合計	13,628,406	14,252,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	913,725	899,269
機械装置及び運搬具(純額)	201,325	246,059
工具、器具及び備品(純額)	247,607	339,997
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	-	74,924
有形固定資産合計	1,846,129	2,043,721
無形固定資産	184,439	204,343
投資その他の資産		
投資有価証券	790,062	910,518
長期貸付金	451,311	440,195
その他	1,100,101	1,334,291
投資その他の資産合計	2,341,475	2,685,004
固定資産合計	4,372,044	4,933,070
資産合計	18,000,451	19,185,604
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,735,777	2,652,565
短期借入金	336,000	336,000
1年内返済予定の長期借入金	158,360	179,996
1年内償還予定の社債	368,600	430,850
未払法人税等	371,977	49,131
賞与引当金	358,034	349,836
返品調整引当金	268,000	253,800
その他	1,053,963	1,101,476
流動負債合計	4,650,713	5,353,655
固定負債		
社債	710,600	879,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
長期借入金	441,840	450,004
退職給付引当金	1,209,318	1,241,746
役員退職慰労引当金	642,935	671,753
その他	555,512	489,988
固定負債合計	3,560,207	3,732,542
負債合計	8,210,920	9,086,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	5,790,661	5,761,497
自己株式	183,281	183,351
株主資本合計	9,667,332	9,638,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,847	329,679
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	53,999	328,276
その他の包括利益累計額合計	122,198	461,307
純資産合計	9,789,531	10,099,405
負債純資産合計	18,000,451	19,185,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	² 8,450,813	² 8,561,380
売上原価	² 5,204,309	² 5,603,128
売上総利益	3,246,503	2,958,252
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,575,564	^{1, 2} 2,859,472
営業利益	670,939	98,780
営業外収益		
受取利息	16,193	19,096
受取配当金	9,108	10,756
為替差益	-	27,150
補助金収入	5,728	-
その他	4,363	10,632
営業外収益合計	35,394	67,636
営業外費用		
支払利息	16,971	10,761
売上割引	21,731	22,925
為替差損	1,347	-
支払手数料	21,536	27,317
その他	13	4,620
営業外費用合計	61,599	65,625
経常利益	644,734	100,791
特別利益		
固定資産売却益	230	537
特別利益合計	230	537
特別損失		
固定資産除却損	42	34
特別損失合計	42	34
税金等調整前四半期純利益	644,922	101,293
法人税、住民税及び事業税	249,047	41,646
過年度法人税等戻入額	30,000	-
法人税等調整額	26,955	2,386
法人税等合計	246,002	39,260
少数株主損益調整前四半期純利益	398,920	62,032
四半期純利益	398,920	62,032

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,920	62,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,548	64,831
為替換算調整勘定	15,185	274,277
その他の包括利益合計	54,363	339,109
四半期包括利益	344,556	401,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,556	401,142
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644,922	101,293
減価償却費	201,984	229,563
有形固定資産売却損益(は益)	230	537
有形固定資産除却損	42	34
為替差損益(は益)	2	695
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	1,809
賞与引当金の増減額(は減少)	132,699	8,198
返品調整引当金の増減額(は減少)	55,700	14,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,602	32,428
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,256	28,817
受取利息及び受取配当金	25,302	19,389
支払利息	16,971	10,761
売上債権の増減額(は増加)	584,412	72,887
たな卸資産の増減額(は増加)	631,148	955,688
仕入債務の増減額(は減少)	81,407	855,345
その他の資産・負債の増減額	195,648	389,645
その他	-	5,942
小計	600,031	63,584
利息及び配当金の受取額	24,265	19,364
利息の支払額	17,079	9,464
法人税等の支払額	391,841	351,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,686	405,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	888,090
定期預金の払戻による収入	-	593,300
有価証券の取得による支出	50,000	227,393
有価証券の売却による収入	-	177,080
有形固定資産の取得による支出	212,660	281,523
有形固定資産の売却による収入	1,733	1,533
投資有価証券の取得による支出	3,562	4,017
子会社株式の取得による支出	8,900	15,750
貸付金の回収による収入	10,678	10,895
建設協力金の支払による支出	-	220,242
その他	20,507	19,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,218	873,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	121,680	470,200
社債の発行による収入	-	410,479
社債の償還による支出	184,300	184,300
自己株式の取得による支出	48	70
配当金の支払額	75,862	91,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,891	164,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,921	156,522
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,637,875	957,719
現金及び現金同等物の期首残高	7,781,487	7,487,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,143,612	¹ 6,529,433

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 税金費用の計算	一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	205,383千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次</p> <p>のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送料</td><td>253,599千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>159,737 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>798,251 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,902 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,558 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41,256 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,792 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>502,533 "</td></tr> </table>	運送料	253,599千円	広告宣伝費	159,737 "	給料手当	798,251 "	賞与引当金繰入額	152,902 "	退職給付費用	42,558 "	役員退職慰労引当金繰入額	41,256 "	減価償却費	54,792 "	研究開発費	502,533 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次</p> <p>のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運送料</td><td>255,562千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>168,308 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>841,389 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>158,418 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,625 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,817 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,818 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>639,408 "</td></tr> </table>	運送料	255,562千円	広告宣伝費	168,308 "	給料手当	841,389 "	賞与引当金繰入額	158,418 "	退職給付費用	31,625 "	役員退職慰労引当金繰入額	28,817 "	減価償却費	47,818 "	研究開発費	639,408 "
運送料	253,599千円																																
広告宣伝費	159,737 "																																
給料手当	798,251 "																																
賞与引当金繰入額	152,902 "																																
退職給付費用	42,558 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	41,256 "																																
減価償却費	54,792 "																																
研究開発費	502,533 "																																
運送料	255,562千円																																
広告宣伝費	168,308 "																																
給料手当	841,389 "																																
賞与引当金繰入額	158,418 "																																
退職給付費用	31,625 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	28,817 "																																
減価償却費	47,818 "																																
研究開発費	639,408 "																																
<p>2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>	<p>2 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の割合が高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,392,344千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>851,267 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,243,612千円</td></tr> <tr><td>FF F等以外の有価証券</td><td>100,000 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,143,612千円</td></tr> </table>	現金及び預金	5,392,344千円	有価証券	851,267 "	計	6,243,612千円	FF F等以外の有価証券	100,000 "	現金及び現金同等物	6,143,612千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,071,695千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,062,845 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,134,540千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高</td><td>533,890 "</td></tr> <tr><td>FF F等以外の有価証券</td><td>71,216 "</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,529,433千円</td></tr> </table>	現金及び預金	6,071,695千円	有価証券	1,062,845 "	計	7,134,540千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高	533,890 "	FF F等以外の有価証券	71,216 "	現金及び現金同等物	6,529,433千円
現金及び預金	5,392,344千円																						
有価証券	851,267 "																						
計	6,243,612千円																						
FF F等以外の有価証券	100,000 "																						
現金及び現金同等物	6,143,612千円																						
現金及び預金	6,071,695千円																						
有価証券	1,062,845 "																						
計	7,134,540千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金残高	533,890 "																						
FF F等以外の有価証券	71,216 "																						
現金及び現金同等物	6,529,433千円																						

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,999	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	60,798	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,197	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	60,797	8	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,826,106	660,565	964,141	8,450,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,826,106	660,565	964,141	8,450,813
セグメント利益	1,026,951	70,914	58,978	1,156,843

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,156,843
全社費用(注)	485,904
四半期連結損益計算書の営業利益	670,939

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,941,666	711,785	907,927	8,561,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	6,941,666	711,785	907,927	8,561,380
セグメント利益又はセグメント損失()	718,983	10,263	41,353	687,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,893
全社費用(注)	589,112
四半期連結損益計算書の営業利益	98,780

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	181,920	2,016	2,016

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引買建(RMB)	729,110	5,613	5,613

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52.49円	8.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	398,920千円	62,032千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	398,920千円	62,032千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,797千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。